

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社共立鑑定所
葛飾(都) - 10	東京都	区部第 1 2	氏名	不動産鑑定士 守永 豊彦

鑑定評価額	48,200,000 円	1 ㎡当たりの価格	430,000 円 / ㎡
-------	--------------	-----------	---------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 7 年 7 月 3 日	(6) 路線 価	[令和 7年1月]	340,000 円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 7 年 6 月 28 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		葛飾区東金町三丁目 1 0 4 番 5 「東金町 3 - 3 4 - 1」				地積 (㎡)	112 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設状況	主要な交通施設との 接近の状況		1 住居 (60,200) 準防 高度(2種) (その他)	
	1 : 2	住宅 W 3	一般住宅を中心とする区 画整然とした住宅地域		南西4 m 区道	水道、 ガス、 下水	金町600 m		(70,160)	
(2) 近隣 地域	範囲	東 20 m、西 20 m、南 20 m、北 20 m				標準的使用	低層住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 8 m、奥行 約 14 m、		規模 110 ㎡程度、		形状 長方形			
	地域的特性	特記事項 特にない		街路 基準方位北4 m区 道	交通 施設	金町駅北東方600 m		法令 規制	1 住居 (70,160) 準防 高度(2種)	
	地域要因の将来予測	戸建住宅と共同住宅等の混在地域で、格別の変動要因もないため、今後当分の間現状を維持するものと思料される。								
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地					(4) 対象基準地の 個別的要因	方位		+4.0
(5) 鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法	比準価格 434,000 円 / ㎡							
		収益還元法	収益価格 267,000 円 / ㎡							
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡							
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡							
(6) 市場の特性		同一需給圏は葛飾区東部から南部及びその周辺の住宅地域で、需要者の属性は主として葛飾区内等の居住者で若年層を含む一次取得者又は買換えが中心である。市場の需給動向は各種景気対策の効果が奏功し上昇傾向で、2 3 区東部地域の地価水準による物件の値頃感から戸建住宅の売行きは比較的好調である。地域による格差があるため中心的価格帯の判定はやや困難であるが、概ね 5 0 0 0 万円前後から 7 0 0 0 万円前後が多く見られる。								
(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		比準価格は金町駅の駅勢圏内で多数の信頼性ある取引事例を収集し、各要因を勘案のうえ求めており市場性を反映する価格である。収益価格は基準地が収益性よりも居住の快適性を重視する住宅地域に存すること及び試算過程に想定部分を含むためやや信頼性が劣る価格である。従って比準価格を中心に収益価格を比較考量し、鑑定評価額を上記のとおり決定した。								
(8) 公規価 示価格 と格し をた	代表標準地 標準地番号 葛飾	標準地 - 1	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 化補 正 その他	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +4.0 行政 0.0 その他 0.0
	公示価格 420,000 円 / ㎡		[102.4] 100	100 [104.0]	100 [100.0]	[104.0] 100	430,000			
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 化補 正 その他	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +4.0 行政 0.0 その他 0.0
	前年指定基準地の価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100				
(10) 対年 ら象 標の 基準 検準 価付 地格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 408,000 円 / ㎡			価 変 動 形 状 成 況 要 因 の	〔 一般的 要 因 〕 堅調な住宅需要により、地価は上昇傾向で推移している。					
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討				〔 地 域 要 因 〕 地域要因に変動はない。					
	代表標準地 標準地番号 葛飾	標準地 - 1	〔 個別的 要 因 〕 個別的要因に変動はない。							
	公示価格 420,000 円 / ㎡									
変動率		年間 +5.4 %	半年間 +2.4 %							